

第6回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

C R Gホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6 社
- ・連結子会社の名称
株式会社キャスティングロード
株式会社ジョブス
株式会社プロテクス
株式会社ＣＲドットアイ
株式会社ＣＲＳサービス
株式会社イノベーションネクスト

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1 社
- ・非連結子会社の名称
ＣＲＧホールディングス株式会社 新株予約権信託
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社及び非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社ＣＲＧホールディングス株式会社 新株予約権信託は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

b 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度54,603千円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」150,480千円に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

97,284千円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度末までの貸出コミットメントの総額	1,250,000 千円
借入実行残高	647,880 千円
差引額	602,120 千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	4,700,000	752,500	－	5,452,500

(注) 普通株式の当連結会計年度増加株式数752,500株は、公募及び第三者割当による新株式発行によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	－	35	－	35

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数35株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び総数

普通株式 613,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、又、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払い期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業会社における所轄部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行っております。

c 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	1,982,881	1,982,881	－
②受取手形及び売掛金	2,582,416	2,582,416	－
貸倒引当金 ※ 1	△6,814	△6,814	－
	2,575,601	2,575,601	－
資産計	4,558,483	4,558,483	－
①買掛金	54,169	54,169	－
②短期借入金	350,000	350,000	－
③未払金	121,421	121,421	－
④未払費用	1,299,205	1,299,205	－
⑤未払法人税等	101,822	101,822	－
⑥未払消費税等	352,896	352,896	－
⑦社債 ※ 2	38,000	38,217	217
⑧長期借入金 ※ 3	632,524	633,387	863
負債計	2,950,039	2,951,120	1,080

※ 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

※ 2 1年内償還予定の社債は、社債に含めております。

※ 3 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払費用、⑤未払法人税等、⑥未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (2019年9月30日)
敷金 ※	209,692

※敷金については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	412円74銭
1株当たり当期純利益	48円83銭

7. 重要な後発事象

当社は、2019年9月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり、子会社の設立について決議し、2019年10月7日付で設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、障がいをお持ちの方の希望や能力に応じた適切な雇用機会や処遇の確保をより一層促進していくことを目的に、就労意欲があるにも関わらず、障がいをお持ちの方の一般就労の機会が少ない郊外エリアにおいて、サテライトオフィスを設置することで、障がいをお持ちの方が働ける環境を整備し、地方において新たな雇用を創出するため子会社を設立いたしました。

(2) 設立する会社の概要

名称	株式会社パレット
所在地	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
オフィス所在地	茨城県水戸市城南2丁目10番6号 Gardens 水戸4階
事業内容	障がい者福祉サービス事業 他
資本金	9百万円
出資比率	当社 100%
設立の時期	2019年10月7日

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式…移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

(1) 前事業年度において区分掲記しておりました貯蔵品（当事業年度451千円）、前払費用（当事業年度14,945千円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産のその他に含めて表示しております。

(2) 前事業年度において区分掲記しておりました未払金（当事業年度22,239千円）、未払費用（当事業年度48,941千円）、預り金（当事業年度5,613千円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動負債のその他に含めて表示しております。

(3) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度4,875千円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,532千円に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,363千円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当事業年度末までの貸出コミットメントの総額	1,150,000 千円
借入実行残高	647,880 千円
差引額	502,120 千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証及び不動産賃貸借契約に対する保証を行っております。

株式会社キャスティングロード	46,823千円
株式会社ジョブス	76,808千円
株式会社プロテクス	30,600千円
株式会社C R ドットアイ	4,819千円
株式会社C R S サービス	4,902千円
計	163,953千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	90,394千円
② 長期金銭債権	1,310,000千円
③ 短期金銭債務	6,150千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

760,961千円

外注費

17,587千円

営業取引以外の取引高

15,077千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	－	35	－	35

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数35株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金

2,004千円

未払費用

301千円

未払事業税

2,345千円

ソフトウェア

22,745千円

その他

667千円

繰延税金資産合計

28,065千円

評価性引当額

△532千円

繰延税金資産の純額

27,532千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率

30.6%

(調整)

交際費等損金不算入

3.6%

住民税均等割

0.3%

評価性引当額の増減

0.2%

税率変更による税率差異

4.2%

留保金課税

1.1%

その他

1.6%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

41.7%

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 キャスティング ボード	東京都 新宿区	50,000	人材派遣紹介事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	150,000	関係会社 長期貸付金	725,000
							受取利息	8,490	未収入金	14,090
							営業収益（経営指導料）	475,025	営業未収入金	43,176
							営業費用（外注費）	2,439	未払金	29
							被債務保証（コミットメントライン）	350,000	－	－
							被債務保証（タームローン）	297,880	－	－
							被債務保証（長期借入金）	212,500	－	－
							債務保証（不動産賃借）	46,823	－	－

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ジョブス	東京都 新宿区	75,000	人材派遣紹介事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付	資金の貸付	200,000	関係会社 長期貸付金	500,000
							受取利息	5,744	未収入金	4,380
							営業収益 (経営指導料)	204,317	営業未収入金	17,345
							営業費用 (外注費)	4,816	未払金	272
							債務保証 (不動産賃借)	32,984	－	－
							被債務保証 (コミットメントライン)	350,000	－	－
							被債務保証 (タームローン)	297,880	－	－
							被債務保証 (長期借入金)	212,500	－	－
子会社	株式会社 プロテクス	東京都 新宿区	20,000	製造請負事業	所有 直接100%	持株会社	被債務保証 (当座貸越)	43,824	－	－
							営業収益 (経営指導料)	54,041	営業未収入金	5,112
							被債務保証 (コミットメントライン)	350,000	未収入金	446
							被債務保証 (タームローン)	297,880	－	－
							被債務保証 (長期借入金)	212,500	－	－
子会社	株式会社 C R ドットアイ	東京都 千代田区	20,800	人材派遣紹介事業	所有 間接100%	持株会社	債務保証 (不動産賃借)	30,600	－	－
							営業収益 (経営指導料)	13,395	営業未収入金	1,454
							被債務保証 (コミットメントライン)	350,000	未収入金	184
							被債務保証 (タームローン)	297,880	－	－
							被債務保証 (長期借入金)	212,500	－	－
							債務保証 (不動産賃借)	4,819	－	－

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 C R S サ ービス	東京都 新宿区	14,000	B P Oサー ビス事業、 給与計算代 行事業、採 用代行受託 事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付	資金の貸付	70,000	関係会社長期貸付金	70,000
							営業収益（経 営指導料）	8,056	営業未収入 金	738
							受取利息	658	未収入金	2,219
							債務保証（不 動産賃借）	4,902	未払金	83,216
							被債務保証 （コミットメン トライン）	350,000	－	－
							被債務保証 （タームロー ン）	297,880	－	－
							被債務保証 （長期借入金）	212,500	－	－
子会社	株式会社 イノベー ションネ クスト	東京都 新宿区	50,000	R P A 事 業、システ ムソリューション 事業、I T 関 連事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付 機関システ ムの開発及 び保守の委 託	資金の回収	15,000	関係会社長期貸付金	15,000
							受取利息	184	未収入金	762
							営業費用（外 注費）	10,331	未払金	5,764
							営業収益（経 営指導料）	6,124	営業未収入 金	484
							被債務保証 （コミットメン トライン）	350,000	－	－
							被債務保証 （タームロー ン）	297,880	－	－
							被債務保証 （長期借入金）	212,500	－	－

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 債務保証及び被債務保証に対し、保証料の受取及び支払は行っておりません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 231円79銭
- (2) 1株当たり当期純利益 9円09銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年9月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり、子会社の設立について決議し、2019年10月7日付で設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、障がいをお持ちの方の希望や能力に応じた適切な雇用機会や処遇の確保をより一層促進していくことを目的に、就労意欲があるにも関わらず、障がいをお持ちの方の一般就労の機会が少ない郊外エリアにおいて、サテライトオフィスを設置することで、障がいをお持ちの方が働ける環境を整備し、地方において新たな雇用を創出するため子会社を設立いたしました。

(2) 設立する会社の概要

名称	株式会社パレット
所在地	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
オフィス所在地	茨城県水戸市城南2丁目10番6号 Gardens 水戸4階
事業内容	障がい者福祉サービス事業 他
資本金	9百万円
出資比率	当社 100%
設立の時期	2019年10月7日